

# Feel the NCGM Plus



国立研究開発法人  
国立国際医療研究センター  
NCGM通信

2022.3.9  
Vol.2 第2号  
12月～2月（季刊）



2月、救命救急センターの様子。手前は植村樹医師、中央に高橋善一診療放射線技師

## 第6波を迎え、NCGMにおける逼迫した救急医療の現場の様子が、複数のメディアで報道されました

国立国際医療研究センター（NCGM）におけるさまざまな活動を紹介する「Feel the NCGM Plus」第2号です。表紙の写真は救命救急センターの様子です。

センター病院における救急車の受入実績は、都内随一です。3次救急患者の受入は、医療危機が危惧された第5波（昨年8月）において、253件に上りましたが、第6波（今年1月）では274件とさらに上回りました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で救急車を呼んでもすぐに搬送先が見つからない「救急搬送困難事案」が続発しました。

→ 詳細は次ページへ

センター病院の救命救急センターは、1月に入るとオミクロン株の感染拡大に伴うようにして、3次救急患者の受入状況が逼迫していきましました。2月に入ってもその状況は変わりませんでした。都内でコロナ向けの病床を増やしたことで、他の患者の受け入れが困難になっているためです。

救急指定病院では「初期救急」「2次救急」「3次救急」の3段階の医療体制に分かれています。3次救急は、脳卒中や心肺停止など特に症状が重く、緊急性も高いため、救急医療の「最後の砦」といわれています。

救命救急センターのホワイトボードには、患者さんの情報用紙がず

らりと張り出されています（表紙写真）。もともと冬場は特に脳卒中や心・大血管疾患などの急患が増える時期ですが、搬送されるのは、体や頭に外傷を受け危険な状態の患者さんもいます。

夜になると、病床がなかなか空かないため、救命救急センターの前には救急車が数台横付けされて、車内で処置を受ける患者さんもいました。救急隊が病院に電話をかけた続けても行先が見つからない、当てもなく探すよりもベッドが空く可能性を待って、救急車は待機を選ばざるを得ない状況でした。

2つの蘇生室と6つある救急診療ブースが満杯となっている日々が続きました。



木村センター長（手前）と救命救急士



救急隊からの電話を受ける医師

木村昭夫救命救急センター長は「基本的に救急受入要請は断らないのが当院の方針ですが、要請の半分程度しか受け入れられない異常な事態も続いた」と話します。同時に感染拡大の影響で医療従事者に欠勤も生じています。「救急の現場でクラスターを発生させない、医療従事者を健康な形で保つことが最も大事なことだと思えます」と述べました。



救命救急センター前の救急車



# 1月18日、第10回メディア勉強会「COVID-19に関するレジストリ研究COVIREGI-JP」を開催しました



冒頭の挨拶を行う国土典宏理事長

冒頭、国土理事長は、センター病院で1301人の新型コロナ患者を受け入れていることを述べました。COVIREGI-JPは、全国の医療機関



プレゼンを行う松永展明室長

に入院されたCOVID-19患者さんの症例情報を収集した、日本最大のCOVID-19レジストリです。これを活用して“第5波”を総括し、松永室長が重症者や死亡者の推移、併存疾患、薬物投与について説明しました。

続いて、松下室長は、喫煙状況と新型コロナウイルス感染による重症化リスクについて説明し、参加したメディアから、活発な質疑応答がありました。本勉強会の模様は、後日TV・主要新聞などで記事化され、話題を呼びました。



プレゼンを行う松下由実室長



(左から、齋藤翔医師、大曲センター長、国土理事長、松永室長、松下室長、杉浦亙CCS長)

## 2021年12月11日、第6回国際臨床医学会学術集会「テーマ:ポストコロナへの7つの約束」が開催されました

本学術集会は、国際臨床医学会の年次集会として毎年開催されています。昨年度の学術集会で広く社会にアピールされた「グローバルヘルス大阪宣言2020」の7つの重点項目「国際協力の推進」「だれひとり取り残されない対策への配慮」「感染症対策」「非感染症疾患対策」「国境を越える人々への医療」「PHCとUHCへの取り組み」「グローバルヘルス教育」が、この1年間のコロナ禍にあっても発展的に同学会に生かされ、約束したコミットメントが果たされていることを確認しました。



会長講演を行う国土理事長

国土理事長の講演では、1年間の国際臨床医学領域のダイナミックな変化、特に新型コロナウイルス感染症の第3波から第5波を通してNCGMが果たした総合病院の機能と役割が紹介されました。特別講演では武見敬三参議院議員から、「COVID-19対策への国内の体制づくりとGlobal Healthの戦略」とのテーマで、様々な政策の紹介や、国際臨床医学会・NCGMが果たすべき役割などが力強く話されました。



講演する大曲国際感染症センター長と座長の溝上雅史プロジェクト長（手前）

本学術集会はハイブリッドで開催され、延べ61演題、400人余りの参加登録があり、100名を超える現地参加がありました。



（後列左から）針田哲企画戦略局長、狩野繁之部長・学会事務局長、北潔長崎大TMGH研究科長（前列左から）国土典宏理事長、武見敬三参議院議員



# 12月7日、「近藤達也先生追悼シンポジウム」が開催され、 国土典宏理事長、美代賢吾センター長が講演しました

「健康・医療のデジタル改革に向けて-MEJ四次元医療改革研究会 – 近藤達也先生追悼シンポジウム」が開催され、第1部で国土理事長が「医療のデジタル化改革が何故必要か？臨床医の立場より」と題した特別講演を行い、第3部で美代医療情報基盤センター長が「国民のためのデジタル医療基盤としての電子カルテ – 電子カルテ改革の方向と進むべき道 – 」と題して講演しました。



国土理事長は、自身も関与している「肝臓レジストリ」、「CIN（コリイノベーションネットワーク）事業とRWDの活用」、「COVID-19レジストリ」、「J-DREAMS（診療録直結型全国糖尿病データベース事業）」について説明しました。また今後の展望として「JASPEHRプロジェクト – 国立高度専門医療研究センター医療研究推進部（JH）研究事業 –」（ベンダーに依らず様々な疾患の情報を集積するシステムの構築）、ゲノム・データ基盤の構築に向けた取り組みについて言及しました。また「カルテは患者さんのもの、患者さんがどこの医療機関に行っても持ち歩けるもの、5年経って病院のカルテがなくなるのであれば、それは患者さんがずっと持っていていいはずだと思います」と語りました。



美代賢吾医療情報基盤センター長

国民のための合理的医療を追求するツールとしての  
電子カルテシステムの改革にむけた提言  
—再び世界をリードする電子カルテを目指して—

医療産業は無限の未来の可能性がある我が国の重要な産業の一つであり、その能力を発揮する領域、医療情報を整理統合し利活用を促進することで、医療界、産業界、政府、そして国民一体になって改革に取り組むことが、喫緊の課題である。

医療を牽引していく医療者が、エビデンスに基づいた様々な合理的な医療を提供するために、企業・産業界と協働してデジタルヘルスデータを収集・蓄積し、国民の健康増進に貢献する。また、デジタルヘルスデータの活用を促進し、国民の健康増進に貢献する。

政府は、デジタルヘルスデータの活用を促進し、国民の健康増進に貢献する。また、デジタルヘルスデータの活用を促進し、国民の健康増進に貢献する。

企業は、デジタルヘルスデータの活用を促進し、国民の健康増進に貢献する。また、デジタルヘルスデータの活用を促進し、国民の健康増進に貢献する。

医療者は、デジタルヘルスデータの活用を促進し、国民の健康増進に貢献する。また、デジタルヘルスデータの活用を促進し、国民の健康増進に貢献する。

国民は、デジタルヘルスデータの活用を促進し、国民の健康増進に貢献する。また、デジタルヘルスデータの活用を促進し、国民の健康増進に貢献する。

↑ 国土理事長の講演スライドより

美代センター長は「国民皆保険下の医事会計システムは、世界最強の医療情報収集ツール」と語り、「近藤先生からは、医療界、産業界、国・政府、国民、この全体ががんばらないといけない、全体が共通して取り組んでいく改革が必要だ、というご意見をいただきま

した」と紹介しました。「国民のための合理的医療を追求するツールとしての電子カルテシステムの改革にむけた提言」（2021.9.30提出版）は、<https://medicalexcellencejapan.org/jp/yojigen/>からご覧ください。

## 2021年12月21日、YOSHIKIさんがNCGMを来訪され、紺綬褒章授与式を行いました

YOSHIKIさんから、令和2年4月10日にご寄附の申し出をいただき、同年4月10日に1,000万円を受領しました。ご寄附の目的は「新型コロナウイルス感染症対策のため、というものです。国土典宏理事長は「紺綬褒章ご受章、本当におめでとうございます。昨年4月にご寄附をいただいたときには、私たち職員一同飛び上がるばかりにびっくりしましたが、大変うれしく思いました。あの頃は、第一波が始まったばかりで、私たちはどうしていいかわからない中で困難に立ち向かっていました。YOSHIKIさんからご寄附をいただいてSNSなどいろいろなところに広がり、そのあと多くの方から続いてご寄附をいただきました。

本当に温かい支援をいただいて私たちはここまで頑張っただけです」と述べました。約2年ぶりに日本に帰国されたというYOSHIKIさんは「改めて、このような栄誉な章をいただき大変光栄に思います。これからも少しでも皆さんの力になれるように、支援を続けたいと思います」とコメントされました。



YOSHIKIさん（理事長室にて）



（左から）杉山温人院長、YOSHIKIさん、国土典宏理事長、佐藤朋子看護部長

## 2022年2月9日、国土理事長は、津島淳(じゅん)衆議院議員事務所を往訪し、紺綬褒章授与式を行いました

令和3年2月19日に津島淳衆議院議員からご寄附の申し出があり、同年3月9日に2,000万円を受領しました。ご寄附の目的は「センター病院の業務に役立てるため」とのことです。

授与式の前に、津島議員から新型コロナウイルス感染症の現在の感染状況、感染症有事における司令塔の必要性のお話など、医療に対する熱い思いを伺いました。

授与式で、国土典宏理事長は「おめでとうございます。そしてこの度は多額のご寄附を賜りまして、ありがとうございました」と述べました。

津島議員は「母が入院した時には大変お世話になりました。家族も、そして母自身も病院の本当に献身的な医療に感謝しておりました。この寄附が少しでも病院のお役に立てばと思います」と述べました。



(左から) 国土理事長、津島議員、竹林経治補佐

## 2021年12月8日、リシャルミルジャパン株式会社、紺綬褒状授与式を行いました

同社から、令和2年7月16日に寄附の申し出があり、同年11月2日に1,700万円を受領しました。ご寄附の目的は「新型コロナウイルス感染症対策に関する業務や研究に役立てるために」というものです。杉山センター病院長は「日本、世界で蔓延した新型コロナウイルス感染症に関してのご寄附、本当に感謝の気持ちでいっぱいです。職員一同、これからもがんばっていくという使命感のもと、奮闘しています。御社は、創業からわずか20年で、いまや世界的な超高級時計ブランドを確立されていると承知しております」と述べました。

佐藤看護部長も「世界から自分たちの仕事が認めてもらえているということが、大きなエネルギーとなっています」と感謝の意を表しました。



(左から) 佐藤朋子看護部長、川崎圭太代表取締役社長、杉山温人院長、山田賢二統括事務部長



## 12月15日、研究所主催の冬季リトリート2021がオンラインで開催され、165名が参加しました

リトリート (retreat) とは、「退却・静養」などの意味がありますが、研究の分野では、普段と異なる環境で、研究の見直しや成果の公表などを行い、さらなる発展を目指す機会を指しています。

今回は、5つのセッション、23演題が発表されました。満屋裕明研究所長は、開会挨拶で次のように述べました。

「私達と私達の科学が目指すものがどうあるべきか。『高いレベルの科学研究』『新しい知識の創出につながる大きな可能性があり、疾患の予防・治療の進歩につながると思われるもの』『国民の健康

に重要で、一定の頻度と死亡率を有する特定の疾患に対応するもの』『複数の科学領域で主要な発見をもたらすと思われるもの』

『研究の進展に寄与する科学的な下部構造を形成・維持するもの』私達の科学的な活動は、これらのどれかに当てはまるものだと思いますし、私達はそれを目指す必要があると思います。」



運営を担当した植木浩二郎糖尿病研究センター長



國土典宏理事長は、講評で次のように述べました。

「冬のリトリートは重厚な発表ばかりで素晴らしかったですと思います。NC (ナショナルセンター) の評価は毎年行われていますが、研究開発に関する評価は5年連続で「S」、最高の評価をいただいております。これも研究所の皆様の切磋の賜物であると感じております。

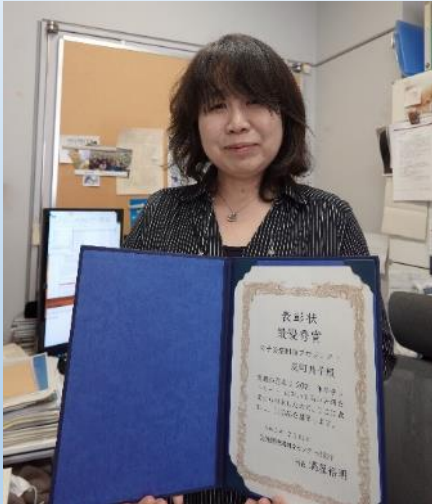
特にCOVID-19に関する研究や難病ゲノムに関してはNCGMが中心に進めるようにという役割をいただいております。COVID-19だけではなく、糖尿病、脂質代謝、肝炎・免疫、多くの特筆すべき課題・成果があると改めて認識した次第です。」



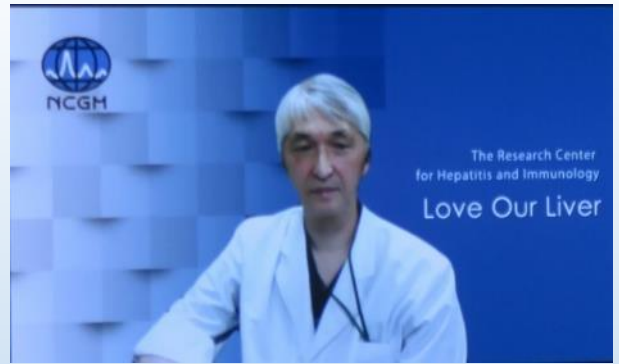
國土理事長の講評



各プロジェクト長、部長の採点集計の結果、今回は優秀賞が2名、最優秀賞が1名に贈られました。



最優秀賞を受賞した反町典子  
分子炎症制御プロジェクト長



優秀賞の考藤達哉・肝疾患研究部長



優秀賞の鈴木春巳・免疫病理研究部長

## 1月11日、国府台病院 心療内科は、摂食障害全国支援センター:「相談ほっとライン」を開設しました

この「相談ほっとライン」は、摂食障害の患者さん・ご家族・関係者の皆様からの相談に電話で対応し、摂食障害の早期発見と受診につなぐことを目的としています。摂食障害の患者さんは、その病態に関連した体重増加への不安感などのため、ご家族が心配して受診を促しても、患者さんが来院されないことも多いことが問題となっています。そのため、患者さん本人の孤独感や周囲の対応の仕方、受診先の相談などに関して、来院よりも垣根の低い、電話相談やTwitterなどのSNSによる情報発信が、本疾患の初期対応には有用

です。

「相談ほっとライン」(河合啓介心療内科診療科長)は、患者さんだけでなく、ご家族、学校関係者、医療福祉専門職の方のご相談にも対応している電話相談です。Twitter、Facebook、InstagramなどのSNSでも情報発信を行っています。



詳細:

<https://sessyoku-hotline.jp/>

## NCGMは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から感謝状を授与されました

NCGMは、2021年7月～9月に開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、オリパラ）において、オリパラ組織委員会の要請に基づき、以下のような支援活動を行い、橋本聖子会長から感謝状が授与されました。

### ■ 感染症対策司令塔への支援

感染症対策の司令塔であるオリパラ組織委員会感染症対策センターの機能強化を目的に、NCGM国際医療協力局から65日間にわたり、延べ69名の医師を派遣しました。その活動内容は、公衆衛生英文デイリーレポートの作成や大会関係者のCOVID-19感染状況の取りまとめなどです。

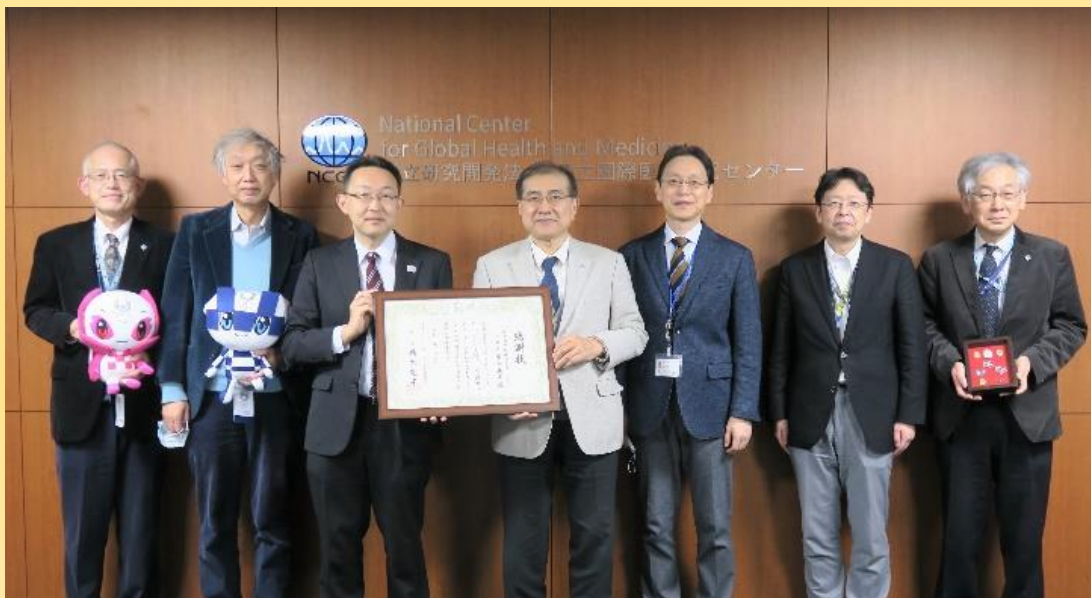
### ■ 選手村における感染予防対策強化への支援

NCGM国際医療協力局は、選手村にCOVID-19濃厚接触アスリートを対象とした検査エリアの立ち上

げと運営を行ないました。国際医療協力局および国立看護大学校から53日間にわたり、延べ273名の職員を派遣し、濃厚接触者検査エリアの検査体制構築と運営、検体採取、結果集計、多言語サポート等を行ないました。その結果、多くの検体を取り扱い、オリパラ関係者の感染予防対策の強化に貢献しました。

### ■ センター病院におけるオリパラ関係者の診療

センター病院では、各国のオリパラの関係者で、診療が必要なケースに、救急科や国際感染症センター(DCC)をはじめとする、多くの部門で対応しました。国際診療部や医事管理課はそれらの調整を行い、センター病院全体としてオリパラの関係者に対する診療に貢献しました。



組織委の宮本哲也（前）医療サービス部長とNCGM側のオリパラ関係者の記念撮影



## 2021年11月23日、NCGMは、宮城県東松島市から「震災特別感謝状」を授与されました

2011年3月11日、マグニチュード9.0を記録した東日本大震災発生後の6時間後に、NCGMは宮城県仙台市にDMAT（Disaster Medical Assistance Team：災害派遣医療チーム）一次隊を派遣し、その後引き続いて、東松島市に国際医療協力局を中心とする保健チームとNCGMセンター病院・国府台病院を中心とする医療チームを途切れなく派遣し続けました。派遣したスタッフは、2011年7月31日までで合計52隊、延べ273名にのぼります（2013年12月12日までで合計102隊、延べ341名）。

NCGM国際医療協力局は、その後も東松島市の保健師さんたちへの支援を継続してきました。

このような未曾有の大災害においては、短期的な緊急支援だけでなく、長期的な復旧・復興支援が必

要となります。これまでもNCGMの支援の中心は、現場で働く医療関係者を主役と見なした地域の保健医療システムの再構築への支援です。こうしたアプローチは、従来国際医療協力局を中心に低中所得国を舞台に技術支援の現場で活動しており、東日本大震災での支援活動においても、NCGMが国際保健医療協力の現場で培ってきた数多くの経験が活かされています。



### NCGM職員の著書紹介

#### 2021年度版 腹膜播種診療ガイドライン

合田良政、矢野秀朗（外科）小島康志（消化器内科）ほか◆分担執筆

腹膜播種は、腫瘍細胞が腹腔内に散布された形で多数の転移を形成する予後不良の病態です。2019年、複数の診療科から構成された「日本腹膜播種研究会」を設立し、臓器横断的な観点から議論を行うことによって、腹膜播種患者の予後向上に貢献することを目指して活動することになりました。「腹

膜播種診療ガイドライン」の作成は、その最初のプロジェクトです。

金原出版  
2021年8月



## 横井庄一さん帰国50周年記念番組「恥ずかしながら」に、センター病院 新井神経内科診療科長が取材協力しました

1972年2月、横井さん（当時56歳）はグアム島から31年ぶりに帰国、ジャングル生活28年を耐えた元日本兵を多くの人々が迎えました。番組で、横井さんの200枚余りのカルテ、その中身が明らかになりました。84日間のカルテには、“錯乱あり、亡霊の声、幻覚、捕虜になる夢”、心の奥のことまでが記載されていました。

横井さんが帰国して入院したのは、国立東京第一病院、現在のセンター病院です。神経内科新井憲俊診療科長が取材に応じました。

「9～10ヘルツくらいが普通のアルファ波として記録されるが、それが全くと言っていいほどない。ほとんどの人が脳波の検査をする

と睡眠、寝てしまいます。深い睡眠になる人はいないが、横井さんの（脳波記録）を見るとそれが全くない」と語ります。“はりつめていた状態”が続いていたようです。「おそらく栄養が偏ってしまい、末梢神経障害で足がしびれたり、力が入らない病態があった、と予想されます」と新井先生。カルテには、横井さんが生き抜くことができた精神医学的理由が記されていました。「比較的年長者だった」「素質的に要求水準が低い」「素朴な宗教心があった」などです。CBCテレビ（本社：名古屋）の番組は、横井さんのカルテを通じ「あの時代に二度と後戻りしてはならない」と訴えています。



↑ 国立東京第一病院入院の様子  
↙ 取材に応じる新井憲俊先生



国立東京第一病院（当時）



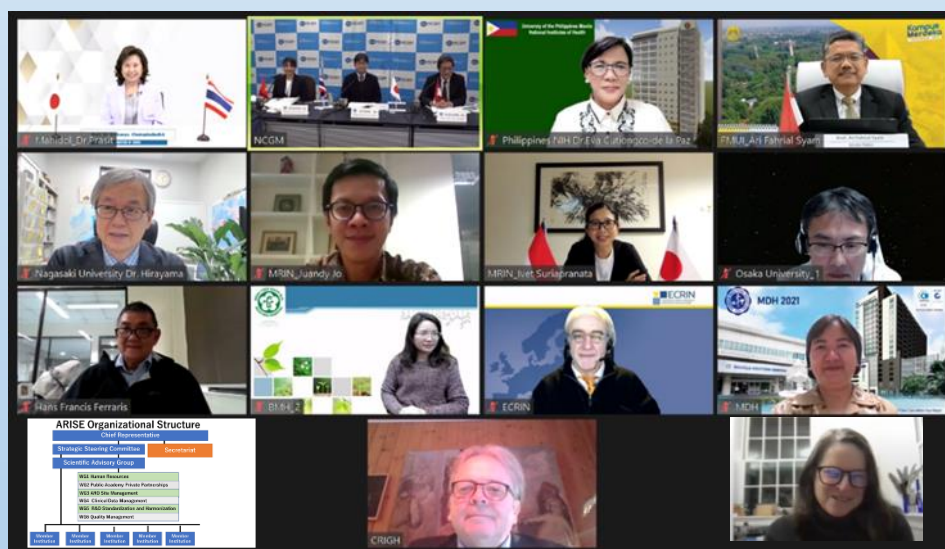
横井さん退院時の記者会見



# 日本主導のアジア国際共同臨床研究・試験ネットワーク「ARISE(アライズ)」が発足しました (寄稿) 臨床研究センター

12月、臨床研究センターは、アジアにおける臨床研究・治験実施体制の基盤整備を目的とした「アセアン東アジア国際共同臨床研究アライアンス (ARO ; Alliance for ASEAN & East Asia、略称 ARISE)」を発足しました。9日には ARISE キックオフ会議をオンライン開催し、アジアをはじめ世界各国から約70人の関係者が参加しました。同会議で10の加盟機関(※1)、およびパートナーである欧米の臨床研究ネットワーク(※2)の紹介を行い、今後の活動や国際連携について議論を行いました。また同日、NCGMがMOU

を締結したアジアの6研究基幹施設とのMOU署名合同セレモニーを開催しました。各施設の代表者が出席し、将来におけるさらなる臨床研究協力への抱負と、NCGMへの期待について述べました。国際的に脅威となる感染症のみならず、希少疾患分野等の臨床研究においても国際協力は必須と言えます。ARISEは、国際協力を担う研究ネットワークとして、引き続き国内外の各ステークホルダーと協力し、迅速かつ低コストの医薬品・医療機器等開発を通じて、グローバルヘルスに貢献できるよう努めてまいります。



ARISEキックオフ会議の様子

(※1) タイ・ Faculty of Medicine Siriraj Hospital Mahidol University (NCGM連携オフィス設置済)、インドネシア・ University of Indonesia (NCGM連携オフィス開設予定)、Mochtar Riady Institute for Nanotechnology、フィリピン・ The University of the Philippines Manila (NCGM連携オフィス設置済)、Corazon Locsin Montelibano Memorial Regional Hospital, Manila Doctors Hospital、ベトナム・ Bach Mai Hospital (NCGM連携オフィス設置済)、日本・ 大阪大学、長崎大学

(※2) Clinical Research Initiative for Global Health (CRIGH)、欧州・ European Clinical Research Infrastructure Network (ECRIN)、米国・ MRCT Center of Brigham and Women's Hospital and Harvard (MRCT Center)

## 2021年12月23日、国府台病院「児童精神科ウインターウエビナー2021」を開催しました

児童精神科診療科長 宇佐美 政英

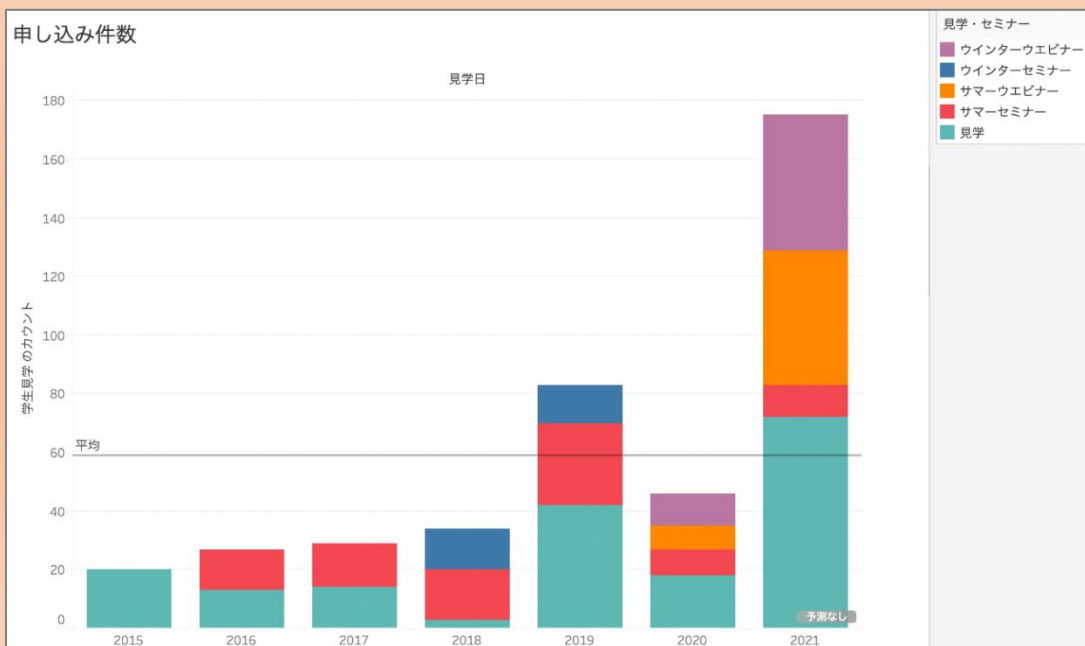
NCGM国府台病院児童精神科では、今年度もサマーウエビナー同様に、コロナ禍で病院見学が十分にできない状況を鑑み、医学生4年生以上を対象としたウインターウエビナーを開催しました。

当日は18時からMicrosoft Teamsを利用して90分間実施し、全国39大学から50名の医学生（4年生13名、5年生25名、6年生4名、既卒8名）と8名の初期研修医が参加しました。

講義形式で児童精神医学総論と児童精神科医になるための制度を説明したうえで、チャットによるリアルタイムの質問を受け付けました。現役の児童精神科レジデント数名も参加して、そのキャリアパスについて活発に話し合いました。

本年度は、オンラインセミナーを併用したこともあり、児童精神科の見学、セミナー合わせて過去最大の175名が参加しました。全国的にまだまだ不足している児童精神科医になりたいという各地の医学生の希望に沿った見学・研修プログラムを今後も策定していきたいと思えます。

2015年から43都道府県、75大学から延べ447名の見学、セミナー申し込みを受け付けてきております。次年度はスタッフの数が減りますが、増加する児童精神科医を目指す医学生や初期研修医たちの熱意に応える魅力ある研修プログラムを検討していきたいと考えております。



申し込み件数の推移



# 12月20日、児童精神医学と心理臨床セミナーを全国の大学院生を対象に、オンラインで開催しました

児童精神科診療科長、心理指導室長 宇佐美 政英

NCGM国府台病院児童精神科では大学院生の学生実習も引き受けており、これまでも多くの心理士の養成の一端を担ってきました。今年度は初めての試みとして、医学生を対象としたウエビナーや研修会をオンラインで開催してきたスキルを応用して、全国の公認心理師の養成カリキュラムを持つ大学院に在籍する修士もしくは博士課程の大学院生向けのセミナーを開催しました。

当日は18時からMicrosoft Teamsを利用して60分間開催しました。全国、29大学院（東北：1校、関東：14校、近畿：4校、中国・四国：5校、九州：5校）から合計68名の大学院生（修士課程60名、博士課程8名）の申込がありました。セミナーでは、当院のスタッフから「児童精神医学総論」と「児童精神科における公認心理師の仕事」を説明したうえで、チャットによるリアルタイムでの

質問を受け付けました。特に大学院生たちの事前アンケート結果からは、心理検査の解釈や遊戯療法といったアセスメントや介入技法だけでなく、「発達障害」や「不安障害」などの精神医学的な領域にも興味が高い結果でした（図1、2）。

国府台病院心理指導室の公認心理師3名も参加し、そのキャリアパスについて話し合いました。そのなかでも強調して伝えたことは、児童精神科医療は不足する児童精神科医だけでは成立しないということです。

近年、児童精神科において公認心理師による臨床現場での活躍は多岐にわたり、その存在はなくてはならないものです。全国的に不足している児童精神科医とともに子どものたちのこころの支援に携わる心理職を目指す学生たちの見学や研修プログラムを策定していきたいと思えます。

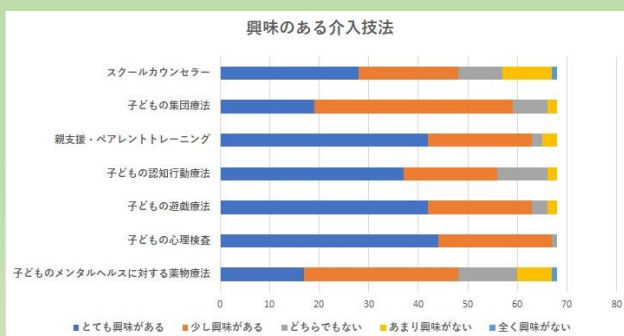


図1：興味のある介入技法

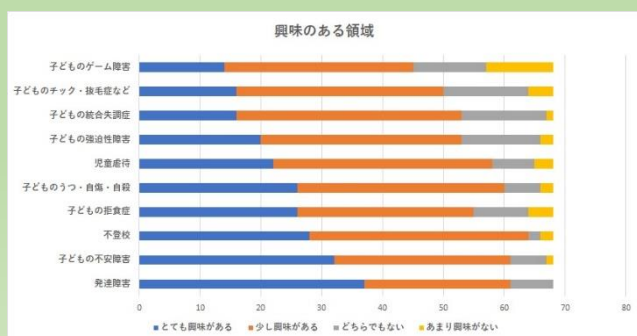


図2：興味のある領域

## ACCでは、ベトナムにおけるHIV/エイズ対策プロジェクトを実施しています (寄稿)エイズ治療・研究開発センター(ACC)

ACCは、AMEDとJICAが共同で実施する地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム (SATREPS)のもと、2019年から「ベトナムにおける治療成功維持のための“bench-to-bedside system”構築と新規HIV-1感染阻止プロジェクト」として、ハノイ医科大学と抗HIV療法モニタリングシステムの構築やHIV曝露前予防内服 (Pre-exposure prophylaxis, PrEP) 等の共同研究を実施しています。

同プロジェクトでは、若手研究者の交流を目的にワークショップを定期的に行っています。2021年12月は「コロナ禍における性感染症およびPrEP」をテーマとして、COVID-19発生前後での性感染症罹患率やPrEP継続率の変化、ベトナムで新たに導入されたTele PrEP (郵送による検査と内服薬の提供) の実施状況等、PrEPの拡大と性感染症のモニタリング等について活発に意見を交わしました。

2022年1月には、第2回合同調整委員会を開催し、活動のメインカウンターパートであるベトナム国立熱帯病病院 (NHTD) をはじめ、ハノイ医科大

学やベトナム保健省エイズ予防局 (VAAC)、熊本大学、JICA本部・ベトナム事務所やAMED から40名弱が参加して、プロジェクトの進捗や課題、今後の計画を共有しました。

同プロジェクトの活動は残すところあと2年。これまで構築してきた抗HIV療法モニタリングシステム等や各地域病院間の連携をどのようにベトナムへ移行し、政策へ反映させていくか、は重要な課題の一つです。今回、この点についてNHTDやベトナムHIV/エイズ対策の要であるVAACの方々から積極的なコメントをいただきました。

ACCは、同プロジェクトの成果を活かして、これからもベトナムにおけるHIV/エイズ対策に持続的に貢献してまいります。



ハノイ医科大学とのワークショップ  
(左上から時計回りに、水島医師とACCスタッフ、ハノイ医科大学研究チーム、ハノイ医科大学Giang教授、岡慎一ACC長)



## 2022年2月11日、第5回「薬剤耐性(AMR)あるある川柳」入賞作品が発表されました

AMR臨床リファレンスセンターは、一般部門から金賞、銀賞 各1作品、医療従事者部門から金賞、銀賞 各1作品、佳作10作品、一般投票から「いいね賞」1作品の入賞を決定しました。

大曲貴夫AMR臨床リファレンスセンター長は「薬剤耐性は、新型コロナウイルス感染症と同様に目に見えないうちに広がります。

切り札の抗菌薬が効かないために、医療が困難になったり、私たちの

日常生活を変えてしまう大きな問題です。今回の応募作品は、新型コロナウイルス感染症の流行や感染対策を意識したもの、使える抗菌薬を残すためにできること、世相を反映したもの、そして医療従事者の心のつぶやきなど、あらゆる観点から薬剤耐性を考えていただきました。薬剤耐性や抗菌薬の正しい知識が少しずつ、世の中に広がってきていることを実感しています」と述べています。



## 1月24日、NCGM戸山地区では団体献血に協力しました

献血は人命を救う大切な社会貢献活動です。戸山地区では、人間ドックセンター前において日本赤十字社の団体献血に協力しました。当日の献血申込者は28名、うち献血した方は26名でした。日本赤十字社東京都赤十字血液センターより感謝の言葉をいただきました。

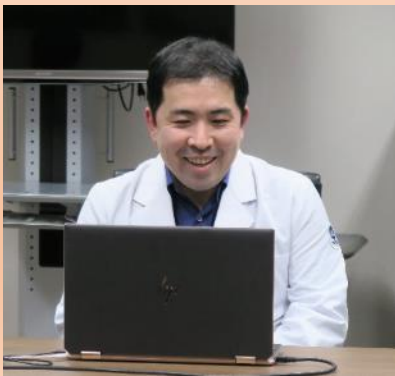


写真：杉山温人院長、国土典宏理事長、針田哲企画戦略局長（献血バスの前で）

## 2021年12月6日、肝胆膵外科・稲垣冬樹医師の「留学帰国報告会」がオンライン開催されました

稲垣冬樹医師は、2018年5月から織田記念事業の研修制度で、3年間、NIH（米国国立衛生研究所）、National Cancer Institute（国立がん研究所）に留学していました。満屋裕明研究所長は「稲垣先生が大きな成果を挙げて帰国され、私も安心していきます」と述べました。

稲垣医師は、4年前NIHの小林久隆先生によって開発された新しいがん治療法「光免疫療法」の講演を聞いて、小林先生のもとでの留学をすぐに希望したとのこと。稲垣医師は「光免疫療法のトランスレーショナルリサーチに携わって」と題して講演しました。



稲垣冬樹医師



満屋裕明研究所長



竹村信行肝胆膵外科診療科長

## 日本医師会セミナーで、コロナによる罹患後症状(後遺症)について、森岡慎一郎医長がインタビューを受けました

国際感染症センターの森岡医長は457人の患者さんについて発症（診断）から半年が過ぎても何らかの症状が残る人が26%、約9%は1年後も症状（倦怠感や嗅覚障害など）があることを話しました。症状の原因を特定するうえで、新型コロナウイルスはACE2受容体を介して細胞に侵入しているのではないかと、というものが有力です。この受容体は、体内の至るところにあるため、罹患後症状も至るところで様々な形で現れているのでは、と考えられます。

森岡医長は「ワクチンを2回接種している人は、そうでない人に比べて罹患後症状が出にくいことが分かってきました。基本的な感染防止対策であるマスク着用や手洗い、換気などを続けて、ワクチンをしっかり打つことが大切です」と語りました。（12/28朝日新聞掲載）



日本医師会YouTube「森岡医長動画」<https://www.youtube.com/watch?v=WP8EC-Q3C9A>



## 2021年12月11日(土)、第19回国立病院看護研究学会 学術集会が開催されました (寄稿)センター病院看護部

本集会は「看護の創造から変革へ～柔軟な変化への挑戦～」をメインテーマに、オンラインで開催されました。

学術集会長であるセンター病院の佐藤朋子看護部長が「COVID-19対応から得たもの～看護管理における実績と今後の課題～」と題し基調講演を行いました。この中でCOVID-19対応を振り返り、看護師による患者・家族にとって看護の提供の追求や創造があったからこそ、これまでの困難な状況に柔軟に対応することができたことが報告されました。

大曲貴夫国際感染症センター長が「COVID-19感染拡大下における最前線での活動」について、特別講演を行いました。国府台病院、国立看護大学校を含み、参加登録者数は610名に上りました。



大会長の佐藤看護部長と運営委員

## 11月19日、JICA東京を国土理事長らが訪問しました

国土理事長、杉山センター病院長、針田企画戦略局長、池田国際医療協力局長、竹林理事長特任補佐、明石国際医療協力局運営企画部長、杉浦国際診療部長が、幡ヶ谷のJICA東京を訪問しました。

JICA東京は研修のための講義室や、研修生のための宿泊棟やレストラン、診療所などを完備する総合研修施設で、JICA井本佐智子理事、田中泉東京センター所長、中村哲也東京センター顧問医、野田英夫東京センター次長、河添靖宏JICA人事部健康管理室長と面談を行いました。

NCGMは、JICA事業に対して、長年低中所得国への専

門家派遣や、多くの国からの研修受入れなどを行ってきたほか、JICA東京に対しても講師派遣や診療所への職員派遣なども行ってきました。今回は、JICA東京の海外からの研修生などが日本滞在中に健康問題があった場合、NCGMセンター病院の患者受入れなどについての打ち合わせを行いました。



## 2021年はレッドリボン30周年～世界エイズデー パネル展のご紹介とACC設立25周年に向けて～ (寄稿) エイズ治療・研究開発センター(ACC)

2021年は米CDCによりエイズの症例が初めて報告されてから40年、そしてレッドリボンの30周年にあたります。1988年、WHOが12月1日を「世界エイズデー」と定めエイズに関する啓発活動等の実施を提唱、昨年NCGMとMOUを締結したUNAIDS（国連合同エイズ計画）も、1996年からこの活動を継承しています。

世界エイズデー前日の11月30日夕方から12月14日まで、センター病院中央棟B1のアトリウムでレッドリボン登場の背景やACCの理念と役割、現在進行中の研究について、国連HIV/エイズハイレベル会合や世界エイズ戦略等、国際社会の取り組みを紹介するパネル展を開催しました。



センター病院アトリウムでの展示“レッドリボン（赤いリボン）”は、古くからヨーロッパに伝承される風習のひとつで、もともと病気や事故で亡くなった人々への追悼の気持ちを表すものでした。この“レッドリボン”がエイズのために使われ始めたのは、アメリカでエイズが社会的な問題となってきた1990年ごろ。ニューヨークの芸術家らによってエイズで死亡する仲間たちに対する追悼の気持ちとエイズに苦しむ人々への理解と支援の意思を示すため、“赤いリボン”をシンボルにした運動が始まりました。

A graphic with a red background and white text. On the left, vertical text reads '最初にアーティストが動いた' (It was the artists who moved first). The main text discusses the history of the red ribbon, mentioning the 1981 AIDS epidemic in New York and the role of artists in creating the symbol. It states that the red ribbon was first used as a symbol of mourning for people who had died of AIDS, and that artists were the first to use it as a symbol of support for people living with AIDS. A small photo of a red ribbon sign is included. At the bottom, the text 'なぜレッドなのか' (Why red?) is followed by more text explaining the choice of red. The graphic also features the text 'レッドリボン 30周年 Think Together Again' and a photo of a person holding a red ribbon.





「U=U ウイルスが検出されないと感染しない (Undetectable=Untransmittable)」のメッセージを昨年の広報誌で紹介しましたが、今なお“HIV”・“エイズ”と聞いて、“死の病”を連想する方は少なくありません。治療の進歩により、HIV陽性となったとしても早期診断・早期治療によりエイズの発症を防ぎ、治療を継続することでウイルスが検出されないレベルまでHIVを抑えることができるようになっていきます。

薬害エイズ裁判の和解をふまえ被害者救済の一環として設立されたACCは、今日に至るまで院内外の多くの方々にご支援いただいております。この場を借りて御礼申し上げます。

## HIV 感染症の最先端医療・研究の拠点 エイズ治療・研究開発センター AIDS Clinical Center (ACC)

エイズ治療・研究開発センター (ACC) は、国内外の HIV 感染症治療・研究機関との連携のもと、HIV 感染症に対する高度かつ最先端の医療提供とともに、新たな診断・治療法開発のための臨床研究・基礎研究を行っています。


ACC は、薬害エイズ訴訟の解決を促し、被害者救済の一環として1987年4月1日、国立国際医療研究センターに附随して設立されました。1982-1985年、HIV が導入して1年以内の初期感染時期に使用した血液製剤の約4割、2000名が HIV に感染した「薬害エイズ事件」が発覚。1989年、東京/大阪 HIV 研究協会の設立と併せて、東京と大阪の血液製剤研習会と薬害企業らと対峙し治療責任を押し付けました。1996年3月29日に財団が設立し、日本初の HIV 感染症の高度研究が可能な施設が誕生し治療と研究となりました。このよき遺産から ACC は、HIV 感染症への最先端医療を提供、新しい治療法の開発のための臨床研究、世界に通用する最先端診療の場づくりに専念する使命を持っています。

- ### ACCの理念
- 患者の人格と尊厳を重んじた「患者中心」の医療を心がけ、高度かつ最先端の医療を実現します。
- 多職種からなる医療チームで情報を共有し、安全かつきめ細やかな医療を目指します。
  - 安心・納得して医療を受けられるよう、病状や治療内容についての分かりやすい説明を心がけます。
  - 国内外の最先端医療を積極的に取り入れ、最良レベルの医療の提供を目指します。

- ### ACCの役割
- HIV 感染症に対する高度かつ最先端医療の提供
- 全国から17年連続の最優秀賞を受賞する専門外来では3名の医師が常勤にあたっています。初診、追加の検査、治療と連携した患者サポート体制が特徴です。
  - 治療、薬害救済、治療開発のための動物実験や疫学研究を併せて、安全性試験の臨床を積極的に行っています。臨床研究は、論文発表や学会発表を通じて社会に貢献しています。
- 医療情報の提供と、ブロック特定医療院との連携
- 遠くまでお越しの患者の負担を軽減し、遠隔地や海外からの患者、ブロック特定医療院の HIV 感染症の患者に合わせた対応を行っています。
- 専門家の育成のための研修の開催
- HIV 感染症の診断、薬害救済の高度な医療従事者の養成と全国ネットワークの構築を促進して、専門家を育成しています。

### 救済医療室

ACCには、薬害 HIV 感染被害者のための医療施設を推進する救済医療室があります。薬害救済だけでなく、心身ケア、生活不安定な状況への支援、HIV 薬の副作用による副作用、腎臓病などが発生している場合、医療費の負担がある患者が、薬害がきっかけで生活不安定な状況にあるように取り巻く医師の協力を提供しています。



#### 3つの重大な課題に対する診療チーム

- 1 血友病治療**  
リハビリテーションや薬物療法など、患者さんご自身で取り組んでいただくことが重要です。必要に応じて、手術、輸血、薬剤に対する副作用の正規療法を、手塚クリニック「血液」科で行ったり、海外へ紹介したり、日本血液学会と連携しています。
- 2 肝炎治療**  
肝臓病(肝臓の病気)について、医師が治療方針の決定を行っています。
- 3 心のケア**  
心療内科と精神科によるカウンセリングや治療を提供しています。

救済医療室長 山田隆雄(山田) 救済医療室長(ACC)

2022年、ACCは25周年を迎えます。今後ともご指導賜りますようお願い申し上げます。

## HIV/エイズとは？

NCGM エイズ治療・研究開発センター

### HIV？エイズ？どう違うの？

ヒト免疫不全ウイルス → 後天性免疫不全症候群

HIV は「ヒト免疫不全ウイルス」(Human Immunodeficiency Virus) と呼ばれる感染性のウイルス。私たちの体を障害や力、ウイルスなどの病原体から守るために重要な働きをする細胞 (Tリンパ球やマクロファージ) などに感染します。HIV に感染し、発症した状態が「後天性免疫不全症候群」(AIDS: Acquired Immuno-Deficiency Syndrome) といわれる病気です。HIV が強く増殖すると、免疫に必要な細胞が体の中から徐々に減り、免疫は感染しないような状態にも弱まることが増えて、さまざまな病気を発症します。エイズは HIV によって引き起こされる病気の総称で、治療されている22歳未満の若年者とエイズと診断されます。

### どのように感染するの？

- 性的感染**  
HIV 感染の主要な感染経路は性的感染です。感染の8割以上が性的感染とされています。HIV を含む体液が粘膜の接触を通じて感染します。生殖器から生殖器、肛門から肛門、口から口への感染も可能です。安全な性行為を行うための予防法があります。
- 血液感染**  
感染源の刺し打針などの針、器具の共有、医療従事者の手洗いや消毒が不十分である場合に感染する可能性があります。また、早期発見による適切な治療により、感染リスクを減らすことができます。
- HIV に母子感染**  
HIV に感染している母親が母乳や乳汁を分泌することで感染する可能性があります。母乳にも HIV が含まれるため、母乳も感染の原因となります。母乳から母乳を搾り取り、母乳を加熱して飲ませることで感染リスクを減らすことができます。

### どれくらい感染者がいるの？ 世界の健康問題？

2020年地域別 HIV 陽性者数 推計



2020年の UNAIDS 統計によると、世界には3760万人の HIV 陽性者、150万人の HIV 陽性者のうち、69万人のエイズによる死亡者があります。3760万人の HIV 陽性者のうち、2740万人が治療を受けていますが、残る1020万人は治療を受けていない状態です。感染者の多くは65歳未満の若年者です。

HIV/エイズの感染状況は深刻化しています。特に若年世代の感染者も多く、地域によっては感染が拡大しています。感染源から感染の経路が不明なまま、治療を受ける方が増えています。HIV/エイズは、健康だけでなく、社会・経済・教育などさまざまな面で深刻な影響を及ぼしています。感染源は明らかでない場合でも、感染源不明なままに感染する可能性があります。世界のエイズが解決し取り除かれるべきでない健康問題です。

### 治らないの？

いいえ、HIV/エイズは予防と治療が可能です

HIV が発見された当時、エイズは不治の病のようには言われていましたが、現在はより適切な治療薬の開発が進み、若年と命の危険を懸念すれば「コントロール」が可能で「生活と健康を両立し続けることができるようになりました。また、早期発見による適切な治療により、感染リスクもかなり減ります。HIV 陽性者でも HIV 陽性を発見できれば、ほぼ確実にエイズを発症するリスクが低くなります。NCGM エイズ治療・研究開発センター (ACC) は、1997年の設立以来、国内外の HIV 感染症治療・研究機関と連携しながら最先端医療の提供と新しい治療法の研究開発に取り組み、HIV/エイズの領域の発展に貢献しています。

山田隆雄(山田) 救済医療室長(ACC)

## HIV 感染症の最先端医療・研究の拠点 エイズ治療・研究開発センター AIDS Clinical Center (ACC)

エイズ治療・研究開発センター (ACC) は設立以来、国内外の HIV 感染症治療・研究機関との連携のもと多くの臨床研究・基礎研究を行い、HIV 感染症に対する新たな診断・治療法の開発に取り組んでいます。研究の成果は、学術誌での論文発表や学会での報告を通じて、国内外に広く発信しています。

### テララメド治療を 目指した研究と 重篤な副作用の 説明

2000年前後の HIV 感染症治療薬の副作用の一つが「発熱」(FIV) による神経障害 (ACC は、FIV の代謝産物の single nucleotide polymorphism (SNP) 解析を行い、CYP2C8 遺伝子の多型が FIV を発症させるリスクを高めることが明らかになりました。この結果、FIV の発症リスクを低減させることが期待されています。また、FIV の発症リスクを低減させることが期待されています。

### 国内エイズ研究施設 との共同研究

国立国際医療研究センター (NCGM) エイズ治療・研究開発センター (ACC) と、日本大学エイズ治療センター (JARC) の共同研究。ACC は、FIV の代謝産物の single nucleotide polymorphism (SNP) 解析を行い、CYP2C8 遺伝子の多型が FIV を発症させるリスクを高めることが明らかになりました。この結果、FIV の発症リスクを低減させることが期待されています。

### 先進国の国際臨床試験・ 治療への参加

ACC は、海外の臨床試験への参加や国際的な共同研究を行っています。2006年から開始した「日本エイズ治療センター (JARC) と ACC の共同研究」は、FIV の代謝産物の single nucleotide polymorphism (SNP) 解析を行い、CYP2C8 遺伝子の多型が FIV を発症させるリスクを高めることが明らかになりました。この結果、FIV の発症リスクを低減させることが期待されています。

### アジア諸国との コホート研究

ACC は、アジア諸国との共同研究を行っています。2006年から開始した「日本エイズ治療センター (JARC) と ACC の共同研究」は、FIV の代謝産物の single nucleotide polymorphism (SNP) 解析を行い、CYP2C8 遺伝子の多型が FIV を発症させるリスクを高めることが明らかになりました。この結果、FIV の発症リスクを低減させることが期待されています。

### 日本での多施設 臨床試験の実施

ACC は、日本国内での多施設共同研究を行っています。2006年から開始した「日本エイズ治療センター (JARC) と ACC の共同研究」は、FIV の代謝産物の single nucleotide polymorphism (SNP) 解析を行い、CYP2C8 遺伝子の多型が FIV を発症させるリスクを高めることが明らかになりました。この結果、FIV の発症リスクを低減させることが期待されています。

### 次の世代に向けた取り組み

ACC では、エイズ予防と治療の推進を行っています。1500名に達する若年世代からは、クレンジングや避妊の重要性が強調されています。また、HIV 陽性者に対する治療薬の重要性が強調されています。また、HIV 陽性者に対する治療薬の重要性が強調されています。

山田隆雄(山田) 救済医療室長(ACC)

## 1月27日、日本疫学会から、井上陽介予防医学研究室長が Paper of the Year賞を受賞しました

日本疫学会の学会誌 Journal of Epidemiologyに2021年に掲載された論文の中から、井上室長の筆頭著者論文がPaper of the Year（最優秀論文賞）に選出されました。



題目は「Loss of working life years due to mortality, sickness absence, or ill-health retirement: A comprehensive approach to estimating disease burden in the workplace」です。この論文は職域多施設研究（J-ECOHスタディ）のデータをもとに、職場における疾病負荷を包括的に評価する方法を提案したものです。井上室長は「J-ECOHスタディで収集したデータを活用しながら、働く人々の健康を推進する研究をこれからも展開していきたい」と語りました。

## 1月27日、第32回日本疫学会学術総会で、山本尚平 疫学・予防研究部上級研究員が、優秀演題賞を受賞しました

受賞題目は「BMIとCOVID-19ワクチン接種後のSARS-CoV-2 Spike IgG抗体価の関連—性差による検討—」です。発表では、ワクチン2回接種後の抗体価は、男性では肥満度の増大とともに直線的に低下していたが、女性では肥満度との関連を認めなかったことを報告しました。

山本研究員は「本受賞演題は、NCGM職員の皆様に参加者となっただけでいる職員抗体調査からの成果であり、NCGM職員の皆様、そして調査関係者の皆様に深く感謝申し上げます。職員抗体調査は今後も感染フェーズに応じて

定期的にも実施していきます。NCGM内部からのCOVID-19に関するエビデンスの発信に引き続き努めてまいります」と語りました。





## 島根県津和野町「森鷗外旧宅」を訪ねて

(寄稿) NCGMセンター病院副院長 丸岡 豊

12月3日、NCGM特別名誉総長 森林太郎（鷗外）先生の旧宅があり、「余は石見人森林太郎として死せんと欲す」とまで遺言した街・津和野に足を延ばした。

旧宅は一度移築されたものを再び当地に戻したものであり、「国史跡」に指定されている。隣接した記念館では一貫して「人間 森鷗外」にスポットを当てており、ドイツ留学により、当時としては最新の教養と見識を身につけた彼は、家庭内の問題に悩みつつも文学界、医学界、そして軍においても様々な因習と闘っていた様子を感じた。森先生ゆかりの地を訪れ、軍医と文学者、私と公、都会と故郷、そ

して、伝統と革新など相對する「二生」を様々な葛藤を抱えながら生きた、彼の人間性に触れることができ、しばし感慨に耽った。



森鷗外旧宅。旧宅に隣接した記念館では遺品や直筆原稿などが展示されている

## 12月21日、杉山雄大室長が、日本公衆衛生学会から奨励賞を受賞しました

受賞題目は「レセプト等を用いた医療政策研究、国民向けの疾患情報発信、我が国における将来の公衆衛生組織の在り方の検討」です。受賞理由は、NCGMで行っているレセプト研究や糖尿病情報センターからの一般向け情報発信、これらについての6NC連携の推進などが評価されたものです。

杉山医療政策研究室長は「レセプト（診療報酬明細書）情報等を用いて疾患の動向や診療の実態を把握し改善につなげることで、わかりやすく疾患情報を発信することは、NCが率先して取り組むべき事業として位置付けられており、これら

の取り組みが評価されたことを嬉しく思います。これからもNCGMや他のNCの皆さんと緊密に連携をとって取り組んでいきたいと思っております」と力強く語りました。



## 国際医療協力局グローバルヘルスレポート 在外職員奮闘記！！ セネガル国 Vol.6

セネガル保健社会活動省官房技術顧問

国際協力機構（JICA）保健行政アドバイザー

**野田 信一郎（医師）**



日本はこれまでセネガル保健社会活動省官房に技術顧問を6名派遣しており、うち4人が国際医療協力局からの派遣です。官房は同省最上階にあり6名の技術顧問がいますが、外国人は私だけで日本との二国間協力を担当しています。

セネガルは日本の協力において重要な国であり、準備中のものを含めると大小30近い案件が動いています。それらがうまく実施されるよう日本とセネガル双方を支援するのが私の主な仕事です。同省の様々な委員会や活動に参加して、この国の政策・制度・取り組みとその課題を理解するようにしています。自分の専門分野であれば技術的助言も行います。

また、WHOなどの国際機関や他国の援助機関との連携・調整も大切な仕事です。

写真：保健社会活動省執務室にて（筆者）

## 国際医療協力局の横堀雄太医師が「2021年度日本国際保健医療学会 奨励賞」を受賞しました

国際医療協力局運営企画部・保健医療協力課の横堀雄太(よこぼりゆうた)医師が奨励賞（主催：一般社団法人日本国際保健医療学会）を受賞しました。本賞は、国際保健医療分野で優れた研究、活動を行った若手研究者を顕彰する賞です。受賞論文では、ザンビア共和国における到着時死亡症例の死因について、自動口頭剖検プログラム(SmartVA)により同定し、死因と死亡診断書に記載された死因を比較することでその同定率を評価し

ました。このなかで、横堀医師は死亡登録システムを強化するため、SmartVAが活用できる可能性を示唆しました。



横堀医師とザンビア保健次官

<https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/32272924/>（受賞論文）



## 国際医療協力局の駒形朋子看護師が「第41回日本看護科学学会学術集会」で「優秀口演発表賞」を受賞しました

国際医療協力局・運営企画部・保健医療開発課の駒形朋子(こまがたともしこ)看護師が「優秀口演発表賞」を受賞しました。演題は「AIやロボットとのワークシェアを視野に入れた看護業務の実態調査—COVID-19感染症の影響に着目して—」です。

駒形看護師は「調査にご協力くださった看護職の皆様」に心より感謝するとともに、将来にわたって

人々の健康を守る看護サービスを可能にするために研究と社会実装に励みたい」と話しています。



駒形看護師

## 国際医療協力局グローバルヘルスレポート 在外職員奮闘記！！ モンゴル国 Vol. 7

国際協力機構（JICA）モンゴルにおける医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト  
チーフアドバイザー 馬場 俊明 (医師)



国際医療協力局から職員が派遣されている国の中で唯一、日本よりも北にある国、モンゴル。首都のウランバートルは、11月中でもマイナス20℃を下回る日が珍しくありません。私は、この地で、卒後研修強化を行うプロジェクトの第2フェーズを2021年から実施

しています。  
モンゴルではこの半年ほど多数の新型コロナウイルス感染者が報告されており、対面の研修や出張、会食に制限のあるなか、様々な組織の方々との関係を築くのは容易ではありませんが、何とか予定通り開始1年以内に活動計画を策定することができました。  
今後は特に、日本のいわゆる初期研修にあたる研修の普及と質の改善や、地方の一般医の地域定着やキャリア構築の支援に注力する予定です。

写真：保健開発センターの仲間と一緒に地方の研修病院の中間評価に行った時の一コマ（後列右から2人目 馬場医師）



## 11月18日、モンゴルのリハビリ学会が主催するセミナーでリハビリテーション科藤谷順子診療科長が講演しました

Rehabilitation considerations during the COVID-19 outbreakをテーマにWEBセミナーが開催されました。モンゴルでは、新型コロナウイルスに感染した後、リハビリを必要とする方々への対応が大きな問題となっています。藤谷科長は「NCGMにおける新型コロナウイルス流行下でのリハビリテーションの取り組み」をテーマに講演しました。150名を超えるリハビリテーション関係者が参加し、活発な議論が行われました。NCGMはモンゴルにおける医療人材の育成支援のため、JICAの技術

協力プロジェクトを通して、延べ21名の長期・短期専門家を派遣、さらに6回にわたりモンゴルから研修を受け入れています。その功績に対し、2017年にはモンゴル国保健省から、NCGMに勲章が授与されています。



## 国際医療協力局グローバルヘルスレポート 在外職員奮闘記！！ ラオス人民民主共和国 Vol.8

国際協力機構（JICA）ラオス持続可能な保健人材開発・質保証制度整備プロジェクト  
長期派遣専門家 菊池識乃（看護師）



私は、2021年7月に看護教育・看護管理専門家としてラオスに赴任しました。プロジェクトでは、保健医療人材の免許登録制度の創設を支援しており、その中で私は、看護師国家試験合格者に対する1

年間の臨床研修プログラムの運営に携わっています。間もなく、首都ビエンチャンにある中央病院で第1期研修プログラムが開始されます。これは、ラオスの看護関係者にとって新たな挑戦の始まりであり、これからも解決すべき課題はたくさん出てくると思いますが、看護師を志した多くの若者が臨床現場での素敵な第一歩を踏み出せるよう、ラオスの方々と一緒にラオスの看護の未来を考えていけたらと思っています。

（写真：研修開始準備のため病院を訪問した際の様子（左端 菊池看護師））

# 1月17日、週刊医学界新聞に国際医療協力局永井真理医師が掲載されました



## グローバルヘルス再興戦略 誰一人取り残さない世界へ



※出典：週刊医学界新聞3453号

同紙の新春紙上座談会『グローバルヘルス再興戦略～誰一人取り残さない』に、永井医師と地域医療機能推進機構 尾身茂理事長、グローバルファンド 國井修戦略・投資・効果局長（収録当時）、国境なき医師団日本 久留宮隆会長の4

名が参加しました。「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）実現のために必要な視点とは何か」について、UHC実現に向け最前線で取り組んできた4人それぞれの出席者から、未来を担う若手医師への期待が語られました。永井医師からは、UHC達成は、決して一人ではできないこと、保健医療分野だけではなく、経済産業分野など、多くの領域との「横の連携」が必要であることなどが語られました。

※記事は以下からご覧いただけます。

[https://www.igaku-shoin.co.jp/paper/archive/y2022/3453\\_01](https://www.igaku-shoin.co.jp/paper/archive/y2022/3453_01)

# 1月17日、医学界新聞に飯山達雄インターナショナルトライアル部長が寄稿しました

「国境を越えて臨床研究を支援する」と題し、臨床研究センターインターナショナルトライアル部がグローバルヘルスの領域からARO (Academic Research Organization)を担っていることを紹介しました。“ARO”とは研究機関や医療機関等を有する大学等がその機能を活用して、医薬品開発等を臨床研究・非臨床研究を支援する組織を指します。臨床研究・臨床試験において重要な役割を果たします。

飯山部長は「グローバルバリエーションによって希少疾患などの研究開発の国際協力が進む一方で、感染症が拡大しやすい環境となっている。希少疾患も感染症のパンデミックも、その解決には各国の協働が必要。国際協力を担う研究機関として国内外と協力し、グローバルヘルスに貢献できるよう努めてまいります」と結びました。

医学界新聞 第3453号 (3)

### 税点 国境を越えて臨床研究を支援する

飯山達雄 国立国際医療研究センター臨床研究センター インターナショナルトライアル部 部長

医療の進歩のためには、新たな診断・治療法の開発や既存薬の適応拡大、Clinical Questionの解決、ガイドラインの更新などさまざまな場面でエビデンスが求められる。医療上の課題解決や公衆衛生的対応を行うグローバルヘルスの領域でもエビデンスが必要になる場面は多く、適切な臨床研究を通じて新薬開発やEBM (Evidence-Based Medicine) の実践が進められている。

近年、グローバルヘルスにおける臨床研究・臨床試験の体制が、単一・少数施設で行う従来の形式から複数国・多施設が協力を行う国際共同型に移りつつある。グローバルな研究体制は、下記①-③を含むさまざまな場面でその力を発揮している。

- ①希少疾患のように臨床評価に必要な症例集積が難しい場合
- ②臨床データの収集・管理・分析プラットフォームやデータベースの共有が重要な場合
- ③マスタープロトコルのように複数のデザインを内包する研究の場合
- ④臨床研究で多施設・多地域が同時並行的に臨床評価を実施する場合
- ⑤研究開発の効率化、科学的知見の国際共有と薬業への還元を促す場合

上記の④については、今般の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックが一例として挙げられる。2019年末以降、多数の基礎・臨床研究を通じて感染症の制御や、臨床的な分析が行われ、医療プロダクトの研究開発もかつてない規模と速度で進められている。各国やWHOは緊急承認のための規制を設け、迅速な審査と条件付き承認、その後の使用調査の継続と評価を組み合わせるシステムを構築している。こうして開かれたワクチンや治療薬の登場によって2021年12月現在、COVID-19による世界の死者数は減少傾向にある。この例からも、グローバルヘルスの実現のために国際的に臨床研究・新薬開発を進める重要性が認識できる。

●AROがグローバルヘルスの実現に向けて果たす役割

臨床研究・臨床試験において重要な役割を果たす組織にARO (Academic Research Organization) がある。AROとは、研究機関や医療機関等を有する

大学等がその機能を活用して、医薬品開発等を含めた臨床研究・非臨床研究を支援する組織を指す。研究者や企業との臨床研究の企画実施に際し、業務規制や医療機関の評価・調整、臨床管理、データアクセス、研究デザイン・品質管理、知財、契約などさまざまな業務に専門機能を提供する。

筆者が所属する国立国際医療研究センター臨床研究センターインターナショナルトライアル部では、グローバルヘルスの領域からAROを担っている。本邦の研究者や企業のプロダクト・サービスと各国の臨床ニーズをつないでいる。主に本邦発の医薬品・医療機器を対象として、各国の承認に向けて効率化を図るために国際共同臨床試験を通じて海外への実装を推進する活動を行っており、COVID-19パンデミック下においても複数のプロダクトにかかわっている。当部署は一般的なAROにおいても複数のプロダクトに各、各国規制、翻訳、MTA (Material Transfer Agreement)、註、現地の補償・賠償制度の確認、安全監視体制構築、各種現地調査などの対応も担っている。平時における効率的な品質管理、緊急時における迅速対応を念頭に、アジアのアライアンス構築と業務標準化・人材育成、また欧米と主要国との連携も進めている。

グローバルバリエーションによって、希少疾患などの研究開発の国際協力が進む一方で感染症も拡大しやすい環境となっている。希少疾患も感染症のパンデミックも、その解決には各国の共同が必要である。国際協力を担う研究機関として国内外と協力し、グローバルヘルスに貢献できるよう努めてまいります。

註：材料や生体試料等の研究従事者や患者 (Material) を提供し、品質管理に協力し、法的拘束力を持った契約、Materialの取り扱いの条件を取り決めることで、研究者の知的財産を守る。

●いよいよ「たのお氏」1995年高血圧大 (当時) 第1回臨床試験センターを設立と臨床試験センターを設立。現在は、科学的知見の国際共有と薬業への還元を促す場合

Feel the NCGM Plus 27



## 研修医の窓

### 初期研修を振り返って

研修医2年目・杉田明穂

私たちの代は、COVID-19流行後に入職した初めての研修医です。制約の多い中、互いに助け合い、厳しい状況乗り越えてくることができたと思います。研修中は、患者さんや一緒に働く方々の信頼を得るべく病棟を奔走する日々でした。

代々続く研修医勉強会の企画・発展にも同期と取り組み、会は年内既に50回目を迎えました。レジデントの先生方による講義や、今年から始めた2年目主体のNEJM掲載症例勉強会など内容は多岐にわたります。時節柄オンラインと会議室のハイブリッド開催とし、見逃し配信も導入しました。

さらに、先日はハーバード公衆衛生大学院の先生との共著論文を出

版したほか、当院のCOVID-19基金の奨学生として、ロンドン大学衛生学熱帯医学大学院のオンラインコースを受講する貴重な機会もいただきました。

充実した研修生活を送ることができたのは当院の環境があつてこそです。

研修中、熱心なご指導をいただいた先生方、折々でお力添えを賜った病棟・外来スタッフや事務の方々には、心より御礼申し上げます。来年度以降はDCC所属のレジデントとして引き続き研鑽に励んでまいります。



患者さんが描いてくださった似顔絵



勉強会で、レジデントの西澤先生を囲んで（筆者は前列右）



## 研修医の窓

# NCGM研修医による、小児病棟クリスマスコンサートを開催しました

研修医1年目・浅妻和樹



2021年12月21日小児病棟にてクリスマスメドレーやアンパンマンマーチを含む5曲を演奏しました。当日は、12名の小児患者さんをはじめ、10名の付き添いご家族や30名の病棟スタッフが参加しました。プレイルームで演奏したほか、感染症などがあり病室から出られない子どもたちのためには、各々の病室で演奏しました。

今回の演奏会は多くの研修医にとって大きな挑戦でした。なかには10年以上楽器を弾いていなかった人や、今回初めて他の人と一緒に演奏する人もおり、半年間の練習を積んで本番を迎えました。演奏会当日、私たちはありったけの気持ちを込めて、音を届けました。

子どもたちだけでなく、そのお父さんお母さん、小児病棟スタッフの皆さんが目を輝かせて聴いてくださっている姿を見て、私はとても胸が熱くなりました。

今回の演奏会を行うにあたり、温かいご支援をいただきましたNCGM関係者の皆様にご場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。



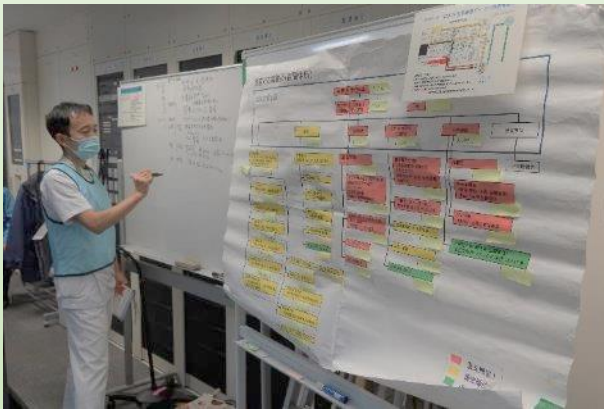
後列左から、越智航、志村侑美、郎佳慶、浅妻和樹、窪田成悟  
前列左から、三浦麻利衣、若槻実祐、藤本華奈、田辺伶奈、三村海渡

## 11月19日、戸山地区で大規模災害訓練を行いました



NCGMでは、災害発生時にどう対応するか、毎年訓練を行っています。今回は休日に近隣の「箱根山大学」で爆発があったとの想定で行われました。

←災害発生第一報を受けて、防災センターに、災害対策本部を立ち上げました。すぐに今回管理当直役の森岡医長が本部長を務めます。←今回内科勤務医役の稲垣医長が被災状況、被害者の受入状況、各ブースの状況などをホワイトボードに記入していきます。手前の模造紙は、対策本部組織図です。付箋をつけて、担当者名を記載していきます。



▽杉山センター病院長が災害対策本部に到着、森岡医長から本部長を引き継ぎます。

今回のシナリオ：  
消防庁から連絡あり「災害レベル2宣言。爆弾とのこと、放射線災害の危険あり」

本部「除染対応をするよう指示」  
都から連絡あり「負傷者250名の受入要請」

本部「トリアージを指示」。

↓国際医療協力局員（ピンク）は、情報収集に当たりました。







負傷者受け入れを行うトリアージブース



重症者に対応する赤色ブース



中等症者に対応する黄色ブース



軽症者に対応する緑色ブース



iPadで、各ブースをつないで連携をとります。

杉山  
センター  
病院長



【参加者で振り返りのセッション】



【杉山院長講評】「情報をいかに伝えるか、イントラネットを整備して、もっと院内のネットワークを活用できるのではないかと感じました。また、トランシーバーのようなアナログな機器も重要であり、常時使えるように整備しておく必要があります。今回のようなCBRNE災害のような場合、犯人やテロリストが病院に入る可能性もあり、その備えも重要です。課題も見つかり、とても有用性の高い災害訓練であったと思います。」



CBRNEとは、[化学：Chemical]、[生物：Biological]、[放射性物質：Radiological]、[核：Nuclear]、[爆発物：Explosive]を指します。

## 2021年9月、中村安秀NCGM理事が、「海をわたった母子手帳」を上梓しました

日本WHO協会理事長でもある中村理事は、1986年にJICAからインドネシアに派遣され、現地での診療を通じて母親と子どもの医療情報を一元的に把握できる日本の母子手帳が有効であることに着目しました。現地向け試作版を88年に作成し、同国政府が97年に正式採用しています。

9月、中村理事\*は『海をわたった母子手帳』を上梓しました。日本で生まれた母子手帳は、今や世界中に広まっています。母子手

帳は世界50カ国以上に広まり、国際会議も開かれるまでになりました。貧しい国の母と子のいのちを守りたい-小さな手帳が生んだ、大きな奇跡の物語です。

\*中村理事は2022年3月でNCGM理事を退任されます。



旬報社 2021年9月

## 11月17～18日、国際感染症センターは、西太平洋地域を対象としたGOARNオンライン研修を開催しました(寄稿)

本研修は、国際感染症のアウトブレイク発生時にGOARN (Global Outbreak Alert Response Network) の国際ミッションで感染予防管理、およびケースマネジメントの専門家として活躍できる人材育成、能力強化を目的に開催されました。本年は豪州、シンガポール、フィジーからも参加がありました。GOARNのミッション上、現場で直面するようなシナリオに基づくケース・スタディのグループワークや、感染予防管理やケースマネジメントの専門家としてGOARN派遣経験のあるWHOと日本の専門家による経験共有のセッションなどでプログラムが構成され、大

変充実した研修内容となりました。海外でGOARNを通じて国際感染症対策に貢献する熱意のある31名の受講生達の積極的な参加を得て、盛況のうちに終了しました。研修受講生の中から、国際感染症のアウトブレイク対策の第一線で、GOARNの国際ミッションの一員として活躍できる次の専門家が輩出されることを期待しています。



企画・発行：  
NCGM 広報企画室



[https://www.ncgm.go.jp/aboutus/FeeltheNCGM\\_Plus/index.html](https://www.ncgm.go.jp/aboutus/FeeltheNCGM_Plus/index.html)

バックナンバーはこちらからご覧いただけます。